

北区産業活性化ビジョン2018 行動計画
第1期（平成30年度～32年度版）
（2018年度～2020年度版）

平成30年（2018年）3月
北 区

目 次

1 行動計画について

(1) 行動計画策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画の推進と評価、改善について	1
参考 ビジョン2018の概要	1

2 第1期行動計画における基本的な考え方

2

3 重点的に取り組む事業

(1) 商業・サービス業分野	3
① 魅力ある個店づくりの支援	4
② 商店街の新たな魅力づくりの推進	6
③ 区民生活を支える産業の振興	9
(2) 工業・ものづくり分野	10
① ものづくりイノベーションの推進	11
② ものづくり人材・企業の育成	13
③ ものづくりのPR・ブランド力の強化	15
(3) 創業分野	17
① 創業へのチャレンジ環境の整備	18
② コミュニティビジネスの振興	20
③ インキュベーション機能の拡充	21
④ 創業支援機関との連携強化	22

資料編

(1) 取組事業一覧	23
(2) 第1期行動計画検討過程	31

1 行動計画について

(1) 行動計画策定の目的

「北区産業活性化ビジョン2018行動計画 第1期（平成30年度～32年度版）」（以下、「第1期行動計画」という。）は、平成30年度からの概ね10年間を計画期間とした北区の産業振興施策の基本戦略となる「北区産業活性化ビジョン2018」（以下、「ビジョン2018」という。）に基づき、区が重点的に取り組む施策の具体的な事業内容を記載し、社会・経済状況の変化に迅速に対応した施策展開を図ることを目的としています。

(2) 計画期間

第1期行動計画の計画期間は、区内産業の直面する課題と経済状況の変化に対応した施策展開を図るため、平成30年度から平成32年度（2018年度～2020年度）の3年間とします。



(3) 計画の推進と評価、改善について

計画の推進にあたっては、PDCA（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Action：改善）を実施し、効果的かつ着実に取組みを推進します。計画の進捗状況や効果等の検証・評価にあたっては、区長を座長とする北区産業振興会議において行い、必要に応じて、見直し、改善を図ります。さらに、学識経験者や区内産業・経済団体の代表者、関係機関などの意見も聴取しながら、より効果的な計画の推進を図っていきます。

参考 ビジョン2018の概要

ビジョン2018は、平成30年度からの概ね10年間を計画期間とした北区の産業振興施策の基本戦略です。ビジョン2018では、北区産業の将来像として、「多様な人材が集まり育ち、さらなる価値と魅力を創出する挑戦都市 東京北区」を掲げ、事業者と区民、区がつながり波及する活力ある産業地域の形成を目指しています。さらに、将来像の実現のための3つの戦略を掲げ、これらの戦略に基づく「商業・サービス業」、「工業・ものづくり」、「創業」の分野ごとの目指すべき姿や重点的に取り組む施策を設定し、計画的に施策の推進を図るとしています。

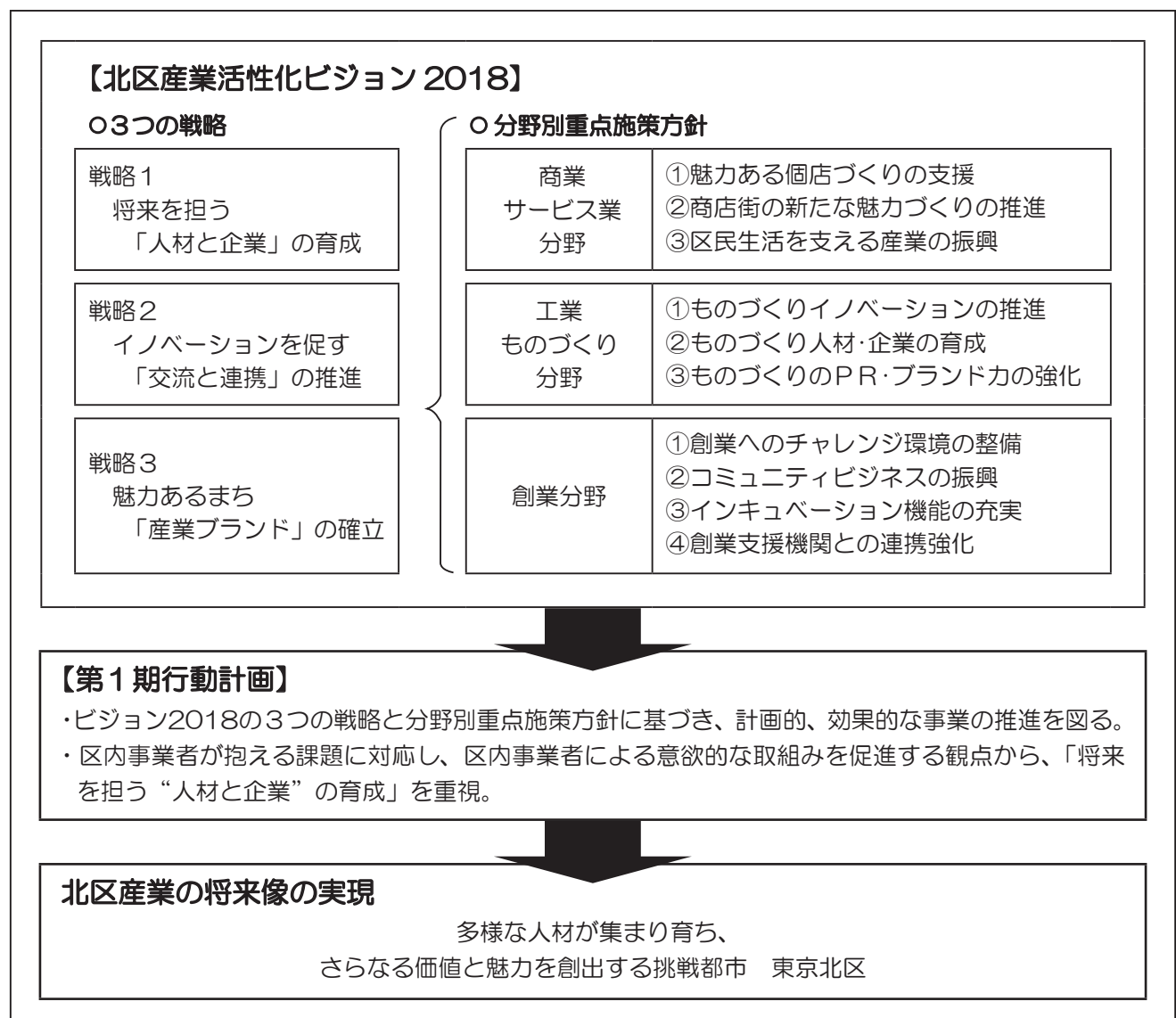
2 第1期行動計画における基本的な考え方

ビジョン2018では、北区産業の将来像の実現を目指して、「戦略1 将来を担う“人材と企業”の育成」、「戦略2 イノベーションを促す“交流と連携”の推進」、「戦略3 魅力あるまち“産業ブランド”の確立」の3つの戦略と「商業・サービス業」、「工業・ものづくり」、「創業」の分野別重点施策方針を掲げています。

ビジョン2018の具体化の出発点となる第1期行動計画では、これらの3つの戦略と分野別重点施策方針に基づき、北区産業が直面している課題から、優先的に取り組むべきものを位置づけ、計画的かつ効果的な事業の推進を図ります。

また、経営者の高齢化や事業・技術の承継、従業員の人手不足などの区内事業者が抱える課題に対応し、分野を横断した交流・連携や意欲的な取組みを促進する観点から、「将来を担う“人材と企業”の育成」を重視した施策展開を図ります。

(第1期行動計画における基本的な考え方)



3 重点的に取り組む事業

第1期行動計画の基本的な考え方に基づき、今後3年間で重点的に取り組んでいく事業を、以下のとおり位置づけ、計画的、効果的な事業の推進を図ります。

(1) 商業・サービス業分野

ビジョン2018では、商業・サービス業分野の目指すべき姿を「個店の魅力づくりから地域に不可欠な商店街へ」とし、「魅力ある個店づくりの支援」「商店街の新たな魅力づくりの推進」「区民生活を支える産業の振興」の3つの取組みを展開することで、商業・サービス業の振興を図るとしています。

第1期行動計画では、「商店街を構成する個店同士の連携による意欲的な取組みや個店の魅力を発信する取組みへの支援」、「区民に選ばれる商店街をめざした、商店街の核となる個店・人材の育成や商店街の新たな魅力づくりへの支援」、「区民生活に密接に関連した生活関連サービス産業の振興」につながる取組みを重点的に推進します。

【施策体系図】

① 魅力ある個店づくりの支援		
個店連携支援事業	30 拡充	p 4
北区個店交流会の開催	30 新規	p 4
北区まちなかゼミナールの開講		p 5
空き店舗解消に向けた支援（検討）		p 5
② 商店街の新たな魅力づくりの推進		
商店街若手支援事業	30 新規	p 6
商店街ステップアップ事業	30 新規	p 6
外国人ウェルカム商店街事業		p 7
北区観光ホームページやSNS等を利用した商店街や個店の観光情報の発信		p 7
観光ボランティアガイドを活用した企画型ツアーの実施（検討）		p 8
企業・団体等と商店街の連携による取組みの推進（検討）		p 8
十条駅周辺のまちづくりを契機とした産業振興の推進（検討）		p 8
③ 区民生活を支える産業の振興		
区民生活に密着したサービス産業の振興支援（検討）		p 9

※30 新規：平成30年度から開始する事業 30 拡充：平成30年度から内容等を充実する事業

【重点事業一覧】

① 魅力ある個店づくりの支援

商店街を構成する意欲ある個店の魅力を高め、経営基盤を安定化させる取組みを推進していきます。個店グループの連携による取組み支援や、個店のファン獲得や来街者の増加につながる意欲的な取組みを支援するとともに、次代を担う若手個店経営者等の育成を図るため、個店同士の交流を促進します。さらに、魅力的な個店の創出に向けた空き店舗対策の検討に取り組みます。

個店連携支援事業 30 拡充

内 容		個店グループによる新たな事業の創出に向け、意欲ある個店グループが行うイベントや、マップ・HP作成などの取組みに要する経費の一部を助成することで、個店グループの連携強化を目指します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		拡 充	拡 充	拡 充
	内 訳	(支援対象団体数) 8団体	(支援対象団体数) 10団体	(支援対象団体数) 12団体
	方 針	平成30年度の実施状況をふまえ、支援対象団体数の増加を図り、個店の連携強化を推進し、個店グループの活性化を目指します。		

北区個店交流会の開催 30 新規

内 容		次代を担う若手個店経営者等の育成に向け、個店同士の情報交換や行政の支援事業の周知、名刺交換会を兼ねた交流会を開催します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	拡 充	拡 充
	内 訳	(1回あたりの参加店舗数) 15店	(1回あたりの参加店舗数) 25店	(1回あたりの参加店舗数) 35店
	方 針	区の補助事業を活用している個店やグループへの積極的な周知を図りながら、参加店舗数の増加を目指します。		

※「年度別目標」欄の凡例

開始：新たに事業を開始すること。

拡充：事業内容等を前年度よりも充実して推進すること。

推進：前年度同様に事業を実施すること。

検討：事業方針や手法の改善等に向けた検討を行うこと。

北区まちなかゼミナールの開講

内 容		個店の店主が講師となり、専門店ならではの知識や情報等を講義するゼミナールを年1回開催し、商店街及び各商店のファンづくりを推進します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	拡 充	拡 充
内 訳	内 訳	(参加店舗数) 80店舗	(参加店舗数) 100店舗	(参加店舗数) 120店舗
	方 針	実行委員会などの事業者主体の運営方式へ、平成31年度の移行を目指します。区は実行委員会等の活動をサポートし、参加店舗数の増加を目指すことで、商店街の活性化を図ります。		

空き店舗解消に向けた支援（検討）

内 容	商店街空き店舗の解消を図るため、平成29年度に実施した空き店舗調査の結果を基に、地域ニーズやその商店街に適した業種態様の把握に努めるとともに、魅力的な個店の創出に向けた空き店舗対策の検討を行います。
方 針	平成30年度より、国・東京都の動向や商店街及び周辺の区民のニーズを踏まえて、支援内容の検討を行います。

② 商店街の新たな魅力づくりの推進

区民に選ばれる商店街をめざして、商店街のけん引役となるリーダーや若手事業者の育成を促進するとともに、商店街独自の強みを活かした特徴的な取組みを支援します。

さらに、外国人観光客や新たな来街者の獲得に向けた取組みの推進や、十条駅周辺のまちづくりを契機とした商店街の再生や新たな産業の創出につながる取組みの推進を図ります。

商店街若手支援事業 30 新規

内 容		将来の商店街の運営を担う若手事業者の意欲喚起や連携強化に向け、商店街加入の若手事業者等によるグループの意欲的な取組みに要する経費の一部を助成することで、若手事業者の意欲を喚起し、商店街のけん引役となるリーダーの育成を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	拡 充	拡 充
	内 訳	(助成件数) 2件	(助成件数) 3件	(助成件数) 5件
	方 針	平成30年度の実施状況をふまえ、若手事業者の意欲喚起に向けて、助成件数の増加を目指します。		

商店街ステップアップ事業 30 新規

内 容		商店街等の創意工夫ある取組みの促進を目的に、北区商店街連合会から巡回相談員を派遣し、商店街の課題解決に向けた取組みの提案や意欲の高い商店主の発掘、グループ化・連携支援を行います。また、区から商店街顧問アドバイザー（中小企業診断士）を派遣し、きめの細かな支援を実施します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	拡 充	拡 充
	内 訳	(訪問個店数) 60店舗	(訪問個店数) 80店舗	(訪問個店数) 100店舗
	方 針	平成30年度の実施状況を踏まえ、アドバイザー訪問個店数の増加を図り、商店街の新たな魅力づくりを推進するとともに、独自の強みを活かした特徴的な取組みを促進します。		

外国人ウェルカム商店街事業

内 容		商店街に外国人観光客を呼び込むことを目的に、商店街の公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備支援や、東洋大学との連携によるコミュニケーション補助ツールの作成、大学生による外国人向けおすすめスポットの調査、PRなどを行うことで、北区の魅力を活かしたおもてなしに取り組みます。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	推 進	推 進
	内 訳	(Wi-Fi 新規設置数) 新規 1 商店街	(Wi-Fi 新規設置数) 新規 1 商店街	(Wi-Fi 新規設置数) 新規 1 商店街
	方 針	外国人観光客等、来街者の増加に向けて、利便性の向上を図り、商店街における回遊性を促します。		

北区観光ホームページや SNS 等を利用した商店街や個店の観光情報の発信

内 容		一般社団法人東京北区観光協会と連携し、商店街や特徴のある個店などの観光情報を北区観光ホームページや SNS 等で、来街者に向けて積極的に情報発信します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	推 進	推 進
	内 訳	(ホームページアクセス数) 300,000 件	(ホームページアクセス数) 330,000 件	(ホームページアクセス数) 350,000 件
	方 針	北区の個店や商店街の認知の拡大に向けて、多言語対応ページの作成やコンテンツの充実を図り、北区観光ホームページのアクセス数の増加を目指します。		

観光ボランティアガイドを活用した企画型ツアーの実施（検討）

内 容	観光ボランティアガイドと協力し、特徴のある個店や商店街と区内の観光資源を組み合わせた企画型観光ツアーの実施を検討し、北区産業の魅力の発信を図ります。
方 針	観光ボランティアガイドや東京北区観光協会と連携し、企画型ツアーの実施に向けた検討を行います。

企業・団体等と商店街の連携による取組みの推進（検討）

内 容	商店街の新たな活力と魅力を創出するため、企業、団体等の外部人材と商店街との連携・協働による地域の特色を活かした取組みを推進するための支援のあり方を検討します。
方 針	平成32年度の事業開始を目指し、外部人材と商店街との連携・協働による取組みへの支援の枠組みに関する検討を行います。

十条駅周辺のまちづくりを契機とした産業振興の推進（検討）

内 容	都市計画道路整備などの十条駅周辺のまちづくりを、産業活性化の契機として捉え、今後の商店街のあり方等に関する十条地区の商店街による合意形成への支援の実施など、商店街のさらなる活性化やまちの魅力の向上に向けた取組みの推進を図ります。
方 針	区の産業振興部門とまちづくり部門の連携のもと、十条地域の商店街関係者との意見交換を重ね、商店街を含む地域全体の活性化を目指した取組みの検討・推進を図ります。

③ 区民生活を支える産業の振興

区民にとって暮らしやすい地域を形成するために、商店街などが行うニーズ調査や空き店舗への事業者の誘導に向けた取組みを推進することで、区民生活に密接に関連したサービス産業の振興・支援を図ります。

区民生活に密着したサービス産業の振興支援（検討）

内 容	区民が暮らしやすい地域の形成を目指し、区民生活に密着したサービス産業の振興を図るため、商店街などが行うニーズ調査や空き店舗への事業者の誘導策などの支援のあり方を検討します。
方 針	経済動向等をふまえ、有効な支援策の検討を行います。

(2) 工業・ものづくり分野

ビジョン2018では、工業・ものづくり分野の目指すべき姿を「人と人 企業と企業が つながり 新たな展開に挑戦するものづくりへ」とし、「ものづくりイノベーションの推進」、「ものづくり人材・企業の育成」、「ものづくりのPR・ブランド力の強化」の3つの取組みを展開することで、工業・ものづくり分野の振興を図るとしています。

第1期行動計画では、「AI、ロボット、IoTなどの先端技術の活用や製品の高付加価値化の推進」、「若手を含めたリーディング企業群の育成や人材確保活用の支援」、「北区のものづくりのブランド化の推進やものづくり企業の魅力発信」につながる取組みを重点的に推進します。

【施策体系図】

① ものづくりイノベーションの推進			
	先端技術活用推進事業（AI・ロボット・IoT セミナー）	30 新規	p11
	新製品・新技術開発支援事業		p11
	産学連携研究開発支援事業		p12
② ものづくり人材・企業の育成			
	東京北みらい塾	30 新規	p13
	ものづくり人材育成支援事業	30 拡充	p13
	区内企業の人材確保支援（検討）		p14
	東京商工会議所北支部との連携による円滑な事業承継の推進（検討）		p14
③ ものづくりのPR・ブランド力の強化			
	北区商工業魅力発信事業		p15
	まち歩きと組み合わせた伝統工芸体験ツアーの実施	30 拡充	p15
	北区ものづくり体験イベント・工場見学等の実施（検討）		p16
	ものづくり企業の情報発信・連携強化の推進（検討）		p16
	大規模展示会における「北区ブース」の出展支援（検討）		p16

※30 新規：平成30年度から開始する事業 30 拡充：平成30年度から内容等を充実する事業

【重点事業一覽】

① ものづくりイノベーションの推進

AI、ロボット、IoTなどの先端技術の活用や新規市場開拓等に向けた新製品や新技術の開発の支援など、区内企業の新たな事業展開に向けた取組みを推進します。また、区内企業と大学等の研究機関をつなぎ、産学連携を促進することで、製品の高付加価値化や技術開発の推進を図ります。

先端技術活用推進事業（AI・ロボット・IoT セミナー） 30 新規

内 容		企業の競争力の強化に向け、東洋大学や都立産業技術研究センターなどと連携し、AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）等の先端技術の活用に関するセミナーなどを開催することで、区内企業の新たな事業展開に向けた取組みを促進します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	推 進	推 進
	内 訳	(セミナー開催回数) 1～2回	(セミナー開催回数) 1～2回	(セミナー開催回数) 1～2回
	方 針	平成30年度の実施状況をふまえ、平成31年度以降のセミナー内容の充実や情報交換会の開催など、事業の拡充を図ります。		

新製品・新技術開発支援事業

内 容		区内企業の新製品や新技術の開発促進に向け、新製品や新技術の研究開発に要する経費の一部を助成することで、区内企業の生産性の向上や製品の高付加価値化を推進します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	拡 充	推 進
	内 訳	(助成内容) 上限 200 万×3件	(助成内容) 上限 300 万×3件	(助成内容) 上限 300 万×3件
	方 針	国や東京都の補助金の活用を図り、平成31年度からの助成内容の充実を目指します。		

※「年度別目標」欄の凡例

開始：新たに事業を開始すること。

拡充：事業内容等を前年度よりも充実して推進すること。

推進：前年度同様に事業を実施すること。

検討：事業方針や手法の改善等に向けた検討を行うこと。

産学連携研究開発支援事業

内 容		<p>大学などの研究機関が有する研究成果等を活用した区内企業の技術開発や製品開発に対して、経費の一部を助成することで、区内企業の新たな事業展開に向けた支援を推進します。</p> <p>また、東洋大学赤羽台キャンパスの産学連携ワンストップ窓口をはじめとした相談窓口の活用促進を図ります。</p>		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	拡 充	推 進
内 訳	内 訳	(助成件数) 上限 200 万× 2 件	(助成件数) 上限 300 万× 2 件	(助成件数) 上限 300 万× 2 件
	方 針	区内企業と大学などの研究機関の連携による取組みの推進を図るとともに、事業の実施状況をふまえた助成内容の充実を目指します。		

② ものづくり人材・企業の育成

地域産業をけん引し、さらなる発展に向けた意欲的な取組みを行うリーディング企業の育成を図るため、後継者・後継者候補を対象としたセミナーや企業間交流などの取組みを推進するとともに、ものづくり企業の人材育成の取組みを支援します。また、ハローワークや職業能力開発センターなど支援機関との連携により、区内企業の人材確保の支援に取り組みます。

東京北みらい塾 30 新規

内 容		区内中小企業の後継者・後継者候補を対象としたゼミ形式のセミナー・交流会を実施することで、業種や年齢を超えた相互交流を通じた区内産業の活性化の推進役となる人材の発掘・育成、新たな異業種ネットワークの構築を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	推 進	推 進
内 訳	内 訳	(参加者数) 10名	(参加者数) 10名	(参加者数) 10名
	方 針	平成30年度の実施状況をふまえ、平成31年度にセミナー内容の充実や、開催回数など、事業の拡充に向けた検討を行います。また、東京商工会議所北支部等と連携して、円滑な事業承継に向けた支援体制について検討します。		

ものづくり人材育成支援事業 30 拡充

内 容		製造技術の向上に必要な知識、技術、技能等の習得に向け、従業員の外部研修への参加費や、外部講師を招いた研修等に対する経費の一部を助成することで、区内ものづくり企業の人材育成の取組みを推進します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		拡 充	拡 充	推 進
内 訳	内 訳	(助成内容) 上限 10 万×8 件	(助成内容) 上限 20 万× 10 件	(助成内容) 上限 20 万× 10 件
	方 針	国や東京都の補助金の活用を図り、平成31年度からの助成内容の充実を目指します。		

区内企業の人材確保支援（検討）

内 容	区内企業の人材確保難に対応するとともに、女性・高齢者・若者などのさまざまな人材が区内企業で働き、成長・活躍できるよう、ハローワークや職業能力開発センターなど支援機関と連携して、求職者と区内企業のマッチングに向けた取組みを検討します。
方 針	ハローワークや職業能力開発センター等と連携の協議を開始し、区内企業の人材確保に向けた支援の検討を行います。

東京商工会議所北支部との連携による円滑な事業承継の推進（検討）

内 容	区内企業の後継者不足による廃業を未然に防げるよう、東京商工会議所北支部と連携して、事業承継に関する情報収集や共同事業の実施など、区内企業の円滑な事業承継に向けた取組みを検討します。
方 針	東京商工会議所北支部と連携し、区内企業の円滑な事業承継に向けた取組みを検討します。

③ ものづくりのPR・ブランド力の強化

大学との連携や、伝統工芸・ものづくり体験イベント、企業の情報発信などを通じて、北区のものづくりの魅力発信を図るとともに、区内ものづくり企業の展示会への共同出展など販路の拡大につながる企業のPR活動を支援することにより、区内企業のブランド力の強化や効果的な魅力発信に向けた取組みを展開していきます。

北区商工業魅力発信事業

内 容		北区の商工業の魅力効果を効果的に発信するため、大学のゼミ生から商店街等の魅力発信手法や、ものづくり企業等の新製品・販路開拓に関する提案を募るコンテストを開催します。優れた提案については、提案の実現に向けたサポートを実施します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	推 進	推 進
内 訳	内 訳	コンテストの開催 提案の実現支援	コンテストの開催 提案の実現支援	コンテストの開催 提案の実現支援
	方 針	事業の実施状況をふまえ、コンテストの実施方式や、提案の実現に向けた支援の充実について検討します。		

まち歩きと組み合わせた伝統工芸体験ツアーの実施 30 拡充

内 容		北区伝統工芸保存会の会員や北区観光ボランティアガイドと連携し、伝統工芸の体験と北区ならではの商店街等をめぐるまち歩きを組み合わせた体験型ツアーを実施し、北区の伝統工芸や商店街の魅力を広く発信します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		拡 充	推 進	推 進
内 訳	内 訳	(開催回数) 2回	(開催回数) 2回	(開催回数) 2回
	方 針	事業の実施状況をふまえ、開催内容の充実やインバウンド対応等の検討を行います。		

北区ものづくり体験イベント・工場見学等の実施（検討）

内 容	北区のものづくりの認知向上に向け、小・中・高生などを対象としたものづくり・伝統工芸の体験イベントや工場見学の実施等、ものづくりに親しむ機会の提供や魅力発信に向けた取組みを検討します。
方 針	平成32年度からの実施を目指し、産業団体、教育委員会等の関連部署と連携強化を図りつつ、事業の調査・検討を行います。

ものづくり企業の情報発信・連携強化の推進（検討）

内 容	区内のものづくり企業や支援情報を紹介する「ものづくり企業支援サイト」や「ものづくり企業ガイドブック」の充実、「(仮称)ものづくり立地ガイドマップ」の作成など、区内ものづくり企業のより効果的な情報発信を通じたブランド力の強化や、企業間連携の強化に向けた検討を行います。
方 針	国や東京都の補助金の活用を図り、「ものづくり企業支援サイト」の充実など、区内ものづくり企業の効果的な情報発信やブランド力の強化に向けた取組みの推進を目指します。

大規模展示会における「北区ブース」の出展支援（検討）

内 容	北区のものづくりのブランド力の強化に向け、北区きらりと光るものづくり顕彰の受賞企業などで構成する「北区ブース」の大規模展示会等への出展支援に向けた取組みを検討します。
方 針	平成32年度からの実施を目指し、北区のものづくりのブランド力の強化に向けて、事業の調査・検討を行います。

(3) 創業分野

ビジョン2018では、創業分野の目指すべき姿を「東京北区を創業であられるまちに」とし、「創業へのチャレンジ環境の整備」「コミュニティビジネスの振興」「インキュベーション機能の拡充」「創業支援機関との連携強化」の4つの取組みを展開することで、創業分野の振興を図るとしています。

第1期行動計画では、「創業の成長段階に応じた効果的な支援や創業への関心を高める取組みの推進」「コミュニティビジネス起業の推進」、「多様な創業ニーズへの対応や民間創業支援施設との連携強化」、「支援機関の強みを活かした創業支援」につながる取組みを重点的に推進します。

【施策体系図】

① 創業へのチャレンジ環境の整備		
	北区ビジネスプランコンテスト 30 新規	p18
	創業時の資金需要への対応の強化 30 拡充	p18
	ワンストップ相談窓口の強化	p19
	創業関連情報の発信の強化（検討）	p19
	小中高生への起業家教育の推進（検討）	p19
② コミュニティビジネスの振興		
	コミュニティビジネス創業支援ネットワークの構築	p20
③ インキュベーション機能の拡充		
	創業支援施設の機能拡充（検討）	p21
	民間創業支援施設との連携による取組みの推進（検討）	p21
④ 創業支援機関との連携強化		
	創業支援機関の強みを活かした効果的な共同事業の推進 30 拡充	p22

※ 30 新規：平成30年度から開始する事業 30 拡充：平成30年度から内容等を充実する事業

【重点事業一覧】

① 創業へのチャレンジ環境の整備

新たなビジネスの創出につながるビジネスプランコンテストの実施など潜在的創業者のモチベーション喚起に取り組むとともに、相談体制や起業家の資金需要への対応の強化を図ります。また、創業関連情報の発信の強化や小中高生を対象とした創業への理解を深める取組みの推進を図ります。

北区ビジネスプランコンテスト 30 新規

内 容		新たなビジネスの創出につながるビジネスプランコンテストを実施することで、起業家や中小企業者による新創業・新事業展開を発掘するとともに、継続的に育成・支援することで、区内産業のさらなる活性化を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		開 始	推 進	推 進
	内 訳	(応募件数) 30件	(応募件数) 35件	(応募件数) 40件
	方 針	区内の創業支援機関と連携を図り、各主体が実施する起業・創業セミナーの参加者をコンテストの応募へつなげ、起業実現までの継続した支援を推進します。		

創業時の資金需要への対応の強化 30 拡充

内 容		北区中小企業融資あっせんの起業家支援資金を利用する創業者へ、信用保証料と利子の一部の補助に加え、クラウドファンディングの活用などの創業者の資金調達に向けた支援策を検討し、起業家の創業時の資金調達の円滑化を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		拡 充	推 進	推 進
	内 訳	(融資あっせん) 融資限度額・期間の拡充	推 進	推 進
		—	(資金調達支援) クラウドファンディング等 資金調達に向けた支援策の検討を開始	
	方 針	融資あっせんは、平成30年度から融資限度額・融資期間を拡充し、創業時の資金調達の円滑化を推進します。また、クラウドファンディング等の資金調達支援については、クラウドファンディングを運営する地域金融機関との連携を図りながら、効果的な支援策を検討します。		

ワンストップ相談窓口の強化

内 容		区内企業が抱える経営、製品・技術開発、販路拡大などの課題解決の支援を目的に、専門相談員による「北区ワンストップ相談窓口」のさらなる充実に向けた検討を行い、区内企業の強みを引き出す課題解決の支援の強化を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		推 進	拡 充	推 進
内 訳	内 訳	専門相談員 追加配置の検討	専門相談員 追加配置	—
	方 針	国や東京都の補助金の活用を図り、デザインやWebマーケティングに関する相談員の平成31年度の追加配置などの相談機能の充実を目指します。		

創業関連情報の発信の強化（検討）

内 容		創業に関する基本情報や北区での創業に役立つ関連情報を分かりやすくまとめた「(仮称) 北区創業手帳」の作成や、区内の創業支援機関が実施する支援情報の効果的な発信手法を検討し、創業希望者が容易に情報収集できる環境の整備を図ります。		
方 針		平成31年度の「(仮称) 北区創業手帳」の発行を目指し、検討を進めるとともに、区内の創業支援機関と連携した効果的な創業支援情報の発信手法について検討します。		

小中高生への起業家教育の推進（検討）

内 容		起業や事業・商売について、区内の小中高生が身近に感じ理解を深めることが出来る起業体験ワークショップなどの実施を検討し、将来の起業家の育成に向けた取組みの推進を図ります。		
方 針		国の創業機運醸成事業（仮称）や、他自治体などの先行事例等について調査・検討を行い、事業化を目指します。		

※「年度別目標」欄の凡例

開始：新たに事業を開始すること。

拡充：事業内容等を前年度よりも充実して推進すること。

推進：前年度同様に事業を実施すること。

検討：事業方針や手法の改善等に向けた検討を行うこと。

② コミュニティビジネスの振興

地域のネットワークや人脈を活用して地域課題をビジネスの手法を利用して解決を図るコミュニティビジネスの創業促進を図るため、区内の創業支援機関や支援機能を有するコミュニティビジネス事業者などで構成する創業支援ネットワークの構築に向けた取組みを推進します。

コミュニティビジネス創業支援ネットワークの構築

内 容		コミュニティビジネス（以下、「CB」という。）の創業希望者の発掘・支援を行うため、区内の創業支援機関や、支援機能を有するCB事業者などで構成するCB創業支援ネットワークを構築し、支援体制の確立を目指します。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		検 討	開 始	推 進
内 訳	区内CB事業者への支援者研修の実施	CB創業支援ネットワークの立ち上げ		CB創業支援の推進
方 針	平成30年度には、区内の創業支援機関やCB事業者との合意形成や、支援者研修の実施などの準備・検討を進めます。国や東京都の補助金の活用を図り、平成31年度のCB創業支援ネットワークの立ち上げを目指します。			

③ インキュベーション機能の拡充

多様化する創業ニーズに対応し、より多くの起業家が創業支援機能を利用できる環境を整備するため、区の創業支援施設「ネスト赤羽」の評価・検証をふまえた機能の拡充を図るとともに、民間創業支援施設との連携による支援情報の発信や共同事業の推進を図ります。

創業支援施設の機能拡充（検討）

内 容	区の創業支援施設「ネスト赤羽」の取組みの評価・検証を行うとともに、多様化する創業ニーズに対応するための必要な機能や支援のあり方について検討します。
方 針	経済状況や民間創業支援施設の動向をふまえながら、多様化する創業ニーズに対応するための必要な機能や支援のあり方について検討します。

民間創業支援施設との連携による取組みの推進（検討）

内 容	より多くの起業希望者が創業支援機能を利用できる環境を整備するために、民間創業支援施設と連携し、セミナーの募集情報や支援情報などを一元化した情報発信を図るとともに、さらなる連携強化策を検討します。
方 針	創業支援機能を有する民間事業者との協力関係の拡大を図るとともに、民間事業者との連携による効果的な取組みを検討します。

④ 創業支援機関との連携強化

地域における創業の促進を目的とした、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の推進にあたり、地域金融機関をはじめとする創業支援機関とのさらなる連携を図り、各支援機関の強みを活かした効果的な創業支援の展開を図ります。

創業支援機関の強みを活かした効果的な共同事業の推進 30 拡充

内 容		東京商工会議所北支部・地域金融機関・日本政策金融公庫・NPO法人、区で構成する創業支援ネットワークの新たな共同事業の実施や、各支援機関の強みを活かした連携強化に向けた取組みなどを検討し、効果的な創業支援の展開を図ります。		
年度別目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
		拡 充	推 進・検 討	拡 充
内 訳		2事業実施	2事業実施 1事業検討	3事業実施
方 針		平成30年度は、共同事業として既に実施している起業入門セミナーに加え、北区ビジネスプランコンテストを共同事業として実施します。さらに、平成32年度の新たな共同事業実施を目指して検討を進めます。		

資料編

(1) 取組事業一覧

以下に示す事業については、各年度の検証・評価の結果により、事業の統廃合や事業量の拡大・縮小、実施方法の変更等を行う可能性もあります。

【商業・サービス業分野】

事業名	事業内容
① 魅力ある個店づくりの支援	
【取組－1】個店同士の連携による商品開発やイベントへの支援	
個店連携支援事業 30 拡充	個店グループによる新たな事業の創出に向け、意欲ある個店グループが行うイベントや、マップ・HP作成などの取組みに要する経費の一部を助成することで、個店グループの連携強化を目指します。
北区個店交流会の開催 30 新規	次代を担う若手個店経営者等の育成に向け、個店同士の情報交換や行政の支援事業の周知、名刺交換会を兼ねた交流会を開催します。
【取組－2】個店や店主の魅力を発信する取組みへの支援	
北区まちなかゼミナールの開講	個店の店主が講師となり、専門店ならではの知識や情報等を講義するゼミナールを年1回開催し、商店街及び各商店のファンづくりを推進します。
【取組－3】個店のリニューアル支援	
空き店舗解消に向けた支援（検討）	商店街空き店舗の解消を図るため、平成29年度に実施した空き店舗調査の結果を基に、地域ニーズやその商店街に適した業種態様の把握に努めるとともに、魅力的な個店の創出に向けた空き店舗対策の検討を行います。
商店街コミュニティ拠点創出支援事業	商店街の空き店舗を活用し、社会的課題の解決等に取り組む事業の実施にあたり店舗改装費・賃貸料の一部を助成するほか、初年度に専門家派遣を行います。
チャレンジショップ支援事業	商店街の空き店舗を活用して起業する場合、アドバイザーによる支援と家賃の一部助成を行います。
② 商店街の新たな魅力づくりの推進	
【取組－1】商店街の核となる個店・人材の育成支援	
商店街若手支援事業 30 新規	将来の商店街の運営を担う若手事業者の意欲喚起や連携強化に向け、商店街加入の若手事業者等によるグループの意欲的な取組みに要する経費の一部を助成することで、若手事業者の意欲を喚起し、商店街のけん引役となるリーダーの育成を図ります。
商店街ステップアップ事業 30 新規	商店街等の創意工夫ある取組みの促進を目的に、北区商店街連合会から巡回相談員を派遣し、商店街の課題解決に向けた取組みの提案や意欲の高い店主の発掘、グループ化・連携支援を行います。また、区から商店街顧問アドバイザー（中小企業診断士）を派遣し、きめの細かな支援を実施します。

商店街イベント支援事業	商店街からの提案により内容を定めるイベント事業に対し、経費の一部を助成します。
ワンストップ相談窓口の強化(再掲)	区内企業が抱える経営、製品・技術開発、販路拡大などの課題解決の支援を目的に、専門相談員による「北区ワンストップ相談窓口」のさらなる充実に向けた検討を行い、区内企業の強みを引き出す課題解決の支援の強化を図ります。
【取組－２】商店街の強みを活かした取組みや地域、学生等との連携による新たな魅力づくり	
企業・団体等と商店街の連携による取組みの推進(検討)	商店街の新たな活力と魅力を創出するため、企業、団体等の外部人材と商店街との連携・協働による地域の特色を活かした取組みを推進するための支援のあり方を検討します。
がんばる商店街支援事業	商店街等が実施する意欲的・先進的な事業(マップ作成、HP作成など)に対し、助成を行います。
商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業	商店街が行う商圈調査や、今後の方向性や具体的な取組みを盛り込んだ計画の策定・計画に基づく事業の実施を支援し、商店街のにぎわいの再生を図ります。
【取組－３】観光との融合による新たな来街者の獲得	
外国人ウェルカム商店街事業	商店街に外国人観光客を呼び込むことを目的に、商店街の公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備支援や、東洋大学との連携によるコミュニケーション補助ツールの作成、大学生による外国人向けおすすめスポットの調査、PRなどを行うことで、北区の魅力を活かしたおもてなしに取り組みます。
北区観光ホームページやSNS等を利用した商店街や個店の観光情報の発信	一般社団法人東京北区観光協会と連携し、商店街や特徴のある個店などの観光情報を北区観光ホームページやSNS等で、来街者に向けて積極的に情報発信します。
観光ボランティアガイドを活用した企画型ツアーの実施(検討)	観光ボランティアガイドと協力し、特徴のある個店や商店街と区内の観光資源を組み合わせた企画型観光ツアーの実施を検討し、北区産業の魅力の発信を図ります。
各種観光ガイドマップの作成	区発行の観光ガイドマップに地域の輝いている個店や商店街を掲載し、来街者の回遊につなげます。
街を彩る商店街イルミネーション事業	JR駅前立地する商店街が駅前広場等をイルミネーションで装飾する事業について、経費の一部を助成します。
【取組－４】まちづくりを契機とした産業振興の推進	
十条駅周辺のまちづくりを契機とした産業振興の推進(検討)	都市計画道路整備などの十条駅周辺のまちづくりを、産業活性化の契機として捉え、今後の商店街のあり方等に関する十条地区の商店街による合意形成への支援の実施など、商店街のさらなる活性化やまちの魅力の向上に向けた取組みの推進を図ります。
商店街環境整備事業	商店街が設置している装飾街路灯の改修及び共同設備の設置等、商業環境の整備を図る事業に対し、経費の一部を助成します。
商店街街路灯電気料補助	商店街所有の街路灯電気料について、助成します。
商店街街路灯LED化推進事業	東京都の街路灯ランプのLED化事業の助成に上乗せ助成します。

商店街解散による街路灯撤去事業	商店街解散に伴う街路灯撤去事業に対し、経費の一部を助成します。
商店街防災力向上事業	災害時における商店街の応急体制を充実させるため、スタンドパイプ等を商店街に配置するとともに、防災訓練の実施を支援します。あわせて商店街に対し、災害時帰宅支援ステーションの提供等、立地特性に応じた取り組みを求め、協働して防災力向上を図ります。
③ 区民生活を支える産業の振興	
【取組－１】生活関連サービス産業の振興	
区民生活に密着したサービス産業の振興支援（検討）	区民が暮らしやすい地域の形成を目指し、区民生活に密着したサービス産業の振興を図るため、商店街などが行うニーズ調査や空き店舗への事業者の誘導策などの支援のあり方を検討します。

【工業・ものづくり分野】

事業名	事業内容
① ものづくりイノベーションの推進	
【取組－１】 AI、ロボット、IoTなどの先端技術の活用と製品の高付加価値化の推進	
先端技術活用推進事業（AI・ロボット・IoTセミナー） 30 新規	企業の競争力の強化に向け、東洋大学や都立産業技術研究センターなどと連携し、AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）等の先端技術の活用に関するセミナーなどを開催することで、区内企業の新たな事業展開に向けた取組みを促進します。
新製品・新技術開発支援事業	区内企業の新製品や新技術の開発促進に向け、新製品や新技術の研究開発に要する経費の一部を助成することで、区内企業の生産性の向上や製品の高付加価値化を推進します。
技術セミナー	板橋区、東京都立産業技術研究センターと連携し、城北地区のものづくり中小企業の技術力向上を図るため、技術セミナーを開催します。
依頼試験等補助事業	試験研究機関を利用する区内企業に対し、経費の一部を助成します。
知的所有権活用支援事業	「知的財産」を新規に取得する区内企業に対し、経費の一部を助成します。
【取組－２】 産学連携・企業間連携の促進	
産学連携研究開発支援事業	大学などの研究機関が有する研究成果等を活用した区内企業の技術開発や製品開発に対して、経費の一部を助成することで、区内企業の新たな事業展開に向けた支援を推進します。また、東洋大学赤羽台キャンパスの産学連携ワンストップ窓口をはじめとした相談窓口の活用促進を図ります。
自主交流グループ活動支援事業	区内の業種の異なる複数の企業者で構成されたグループが行う研究や交流等の活動の経費の一部を助成します。
【取組－３】 新規市場開拓への支援	
見本市等出展支援事業	中小企業者が自社の製品や技術を広くPRするため、国内外で開催される見本市、フェア、展示会に出展する経費の一部を助成します。
ISO 認証取得支援事業	ISO 認証を取得する区内企業に対し、経費の一部を助成します。
5区合同ビジネスネット～受発注企業商談会～	5区（北区・豊島区・文京区・練馬区・板橋区）と（公財）東京都中小企業振興公社合同による、製造業を対象とした、新規販路開拓・情報交換のための受発注企業商談会を開催します。
ものづくり商談会	中小製造業事業者を対象とした商談会を共同で開催します。（北区、品川区、目黒区、板橋区、江戸川区、さいたま市）

② ものづくり人材・企業の育成	
【取組－１】若手を含めたリーディング企業群の育成	
東京北みらい塾 30 新規	区内中小企業の後継者・後継者候補を対象としたゼミ形式のセミナー・交流会を実施することで、業種や年齢を超えた相互交流を通じた区内産業の活性化の推進役となる人材の発掘・育成、新たな異業種ネットワークの構築を図ります。
ワンストップ相談窓口の強化（再掲）	区内企業が抱える経営、製品・技術開発、販路拡大などの課題解決の支援を目的に、専門相談員による「北区ワンストップ相談窓口」のさらなる充実に向けた検討を行い、区内企業の強みを引き出す課題解決の支援の強化を図ります。
【取組－２】円滑な事業承継の支援	
東京商工会議所北支部との連携による円滑な事業承継の推進（検討）	区内企業の後継者不足による廃業を未然に防げるよう、東京商工会議所北支部と連携して、事業承継に関する情報収集や同事業の実施など、区内企業の円滑な事業承継に向けた取組みを検討します。
【取組－３】人材確保・活用支援	
ものづくり人材育成支援事業 30 拡充	製造技術の向上に必要な知識、技術、技能等の習得に向け、従業員の外部研修への参加費や、外部講師を招いた研修等に対する経費の一部を助成することで、区内ものづくり企業の人材育成の取組みを推進します。
区内企業の人材確保支援（検討）	区内企業の人材確保難に対応するとともに、女性・高齢者・若者などのさまざまな人材が区内企業で働き、成長・活躍できるよう、ハローワークや職業能力開発センターなど支援機関と連携して、求職者と区内企業のマッチングに向けた取組みを検討します。
きたくなる MONO づくり未来塾	産業団体や大学等と連携して、経営戦略、商品開発、販路開拓、シーズ技術紹介など様々なテーマでセミナーを開催します。
ものづくり夜間大学校	北区・（公財）板橋区産業振興公社と大学・研究機関が連携して、基礎知識から技術活用まで、営業社員などにも馴染みやすい講座を実施します。
食品コラボ	区内の食品メーカーが連携して取り組む活動を支援します。
③ ものづくりのPR・ブランド力の強化	
【取組－１】「北区のものづくり」のブランド化の推進	
北区きらりと光るものづくり顕彰事業	区内中小企業製造業を中心に優れた企業活動・技術・技能を有する企業や人を認定し、北区のものづくりの素晴らしさを広く内外にPRするとともに、認定企業間の連携を促進することで、北区のものづくりPRの強化を推進します。
北区商工業魅力発信事業	北区の商工業の魅力を効果的に発信するため、大学のゼミ生から商店街等の魅力発信手法や、ものづくり企業等の新製品・販路開拓に関する提案を募るコンテストを開催します。優れた提案については、提案の実現に向けたサポートを実施します。

ものづくり企業の情報発信・連携強化の推進（検討）	区内のものづくり企業や支援情報を紹介する「ものづくり企業支援サイト」や「ものづくり企業ガイドブック」の充実、「(仮称)ものづくり立地ガイドマップ」の作成など、区内ものづくり企業のより効果的な情報発信を通じたブランド力の強化や、企業間連携の強化に向けた検討を行います。
大規模展示会における「北区ブース」の出展支援（検討）	北区のものづくりのブランド力の強化に向け、北区きらりと光るものづくり顕彰の受賞企業などで構成する「北区ブース」の大規模展示会等への出展支援に向けた取組みを検討します。
ものづくり中小企業等ホームページ作成支援事業	情報化を促進し経営基盤の強化を図る製造業を営む区内中小企業者に対し、ホームページの新規作成、開設及び変更をするために要する経費の一部を助成します。
【取組－２】観光との融合による、ものづくり企業の魅力発信	
北区伝統工芸展	歴史ある伝統的な技法や技術を継承していくとともに、その熟練した技と伝統工芸品に多くの人に広く親んでもらうため、毎年秋に「北区伝統工芸展」を開催します。
まち歩きと組み合わせた伝統工芸体験ツアーの実施 30 拡充	北区伝統工芸保存会の会員や北区観光ボランティアガイドと連携し、伝統工芸の体験と北区ならではの商店街等をめぐるまち歩きを組み合わせた体験型ツアーを実施し、北区の伝統工芸や商店街の魅力を広く発信します。
北区ものづくり体験イベント・工場見学等の実施（検討）	北区のものづくりの認知向上に向け、小・中・高生などを対象としたものづくり・伝統工芸の体験イベントや工場見学の実施等、ものづくりに親しむ機会の提供や魅力発信に向けた取組みを検討します。
伝統工芸出張体験講座	日本の伝統的なものづくりの面白さを学んでもらうため、区内の小学校・児童館に伝統工芸保存会会員が出張して、伝統工芸に関する講演、実演、作品づくりの体験指導を行います。

【創業分野】

事業名	事業内容
① 創業へのチャレンジ環境の整備	
【取組－１】 創業の成長段階に応じた効果的な支援	
創業時の資金需要への対応の強化 30 拡充	北区中小企業融資あっせんの起業家支援資金を利用する创业者へ、信用保証料と利子の一部を補助に加え、クラウドファンディングの活用などの创业者の資金調達に向けた支援策を検討し、起業家の創業時の資金調達の円滑化を図ります。
創業関連情報の発信の強化（検討）	創業に関する基本情報や北区での創業に役立つ関連情報を分かりやすくまとめた「（仮称）北区創業手帳」の作成や、区内の創業支援機関が実施する支援情報の効果的な発信手法を検討し、創業希望者が容易に情報収集できる環境の整備を図ります。
起業セミナー	起業に興味がある方を対象に起業に対する心構えを身につける入門セミナーや、事業計画がある方を対象に起業に必要な知識・ノウハウを学ぶ起業セミナーを開催します。
【取組－２】 创业者ネットワークの構築	
合同起業家交流会	起業家同士の「つながり」の輪を広げ、新たなビジネスチャンスを探す場として近隣区と合同で起業家交流会を開催します。
【取組－３】 北区で創業することへの関心を高める取組みの推進	
北区ビジネスプランコンテスト 30 新規	新たなビジネスの創出につながるビジネスプランコンテストを実施することで、起業家や中小企業者による新創業・新事業展開を発掘するとともに、継続的に育成・支援することで、区内産業のさらなる活性化を図ります。
ワンストップ相談窓口の強化	区内企業が抱える経営、製品・技術開発、販路拡大などの課題解決の支援を目的に、専門相談員による「北区ワンストップ相談窓口」のさらなる充実に向けた検討を行い、区内企業の強みを引き出す課題解決の支援の強化を図ります。
経営相談	金融・財務・開業・経営の合理化・IT 活用など中小企業経営に関する様々な問題に中小企業診断士が適切なアドバイスを行います。
技術相談員・販路拡大 コーディネーターによる相談	技術相談窓口、受発注機会の創出と企業間・産学公連携を推進するための販路拡大コーディネーター窓口を設置し、運営します。
社会保険労務士出張相談	就業規則の作成・変更、労働・社会保険の手続き、助成金の活用など、人事・労務に関する相談を社会保険労務士が事業所まで出張して受けます。
小中高生への起業家教育の推進 （検討）	起業や事業・商売について、区内の小中高生が身近に感じ理解を深めることが出来る起業体験ワークショップなどの実施を検討することで、将来の起業家の育成に向けた取組みの推進を図ります。
起業（開業）相談	開業時の様々な問題に中小企業診断士がアドバイスを行います。

② コミュニティビジネスの振興	
【取組－１】 高齢者・女性・若者を中心としたコミュニティビジネス起業の推進	
コミュニティビジネス創業支援ネットワークの構築	コミュニティビジネスの創業希望者の発掘・支援を行うため、区内の創業支援機関や、支援機能を有するコミュニティビジネス事業者などで構成するコミュニティビジネス創業支援ネットワークを構築し、支援体制の確立を目指します。
コミュニティビジネスセミナー	コミュニティビジネスに関心がある方を対象に、コミュニティビジネスの実践を目指すセミナーを開催します。
コミュニティビジネスシンポジウム	コミュニティビジネスに関心がある方を対象に、コミュニティビジネス実践者や有識者によるシンポジウムを開催します。
コミュニティビジネスチャレンジショップ支援事業	区内の空き店舗・空き家等を活用してコミュニティビジネスで起業する方にアドバイザーによる支援と家賃の一部補助を行います。
コミュニティビジネス交流会	区内でコミュニティビジネスの活動をしている事業者やこれから事業を始めようと検討している方、地域活動をお手伝いしたい方、支援を行っている団体などの交流会を開催します。
ハンズオン支援	コミュニティビジネスセミナー受講者などを対象とした、コミュニティビジネス起業に関する個別相談を行います。
③ インキュベーション機能の拡充	
【取組－１】 多様な創業ニーズへの対応	
創業支援施設の機能拡充（検討）	区の創業支援施設「ネスト赤羽」の取組みの評価・検証を行うとともに、多様化する創業ニーズに対応するための必要な機能や支援のあり方について検討します。
【取組－２】 区内の民間創業支援施設との連携強化	
民間創業支援施設との連携による取組みの推進（検討）	より多くの起業希望者が創業支援機能を利用できる環境を整備するために、民間創業支援施設と連携し、セミナーの募集情報や支援情報などを一元化した情報発信を図るとともに、さらなる連携強化策を検討します。
【取組－３】 地域に根差した大学との連携推進	
産学連携研究開発支援事業（再掲）	大学などの研究機関が有する研究成果等を活用した区内企業の技術開発や製品開発に対して、経費の一部を助成することで、区内企業の新たな事業展開に向けた支援を推進します。また、東洋大学赤羽台キャンパスの産学連携ワンストップ窓口をはじめとした相談窓口の活用促進を図ります。
④ 創業支援機関との連携強化	
【取組－１】 支援機関の強みを活かした創業支援	
【取組－２】 広域的な連携の推進	
創業支援機関の強みを活かした効果的な共同事業の推進 30 拡充	東京商工会議所北支部・地域金融機関・日本政策金融公庫・NPO法人、区で構成する創業支援ネットワークの新たな共同事業の実施や、各支援機関の強みを活かした連携強化に向けた取組みなどを検討し、効果的な創業支援の展開を図ります。

(2) 第1期行動計画検討過程

行動計画の策定にあたっては、産業振興課内における課内検討会を開催し、「産業活性化ビジョン検討委員会」で委員を務めた「特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事 永沢 映 氏」の助言を受けながら、具体的な事業の検討を行いました。

そして、区長を座長とし、区内産業・経済団体の代表者や関係機関などで構成する北区産業振興会議にて、第1期行動計画の策定に関する意見交換を行いました。

① 検討経過

平成29年10月19日 北区産業振興会議
 平成29年12月19日 第1回 課内検討会
 平成30年1月12日 第2回 課内検討会
 平成30年3月16日 北区産業振興会議

② 北区産業振興会議

(敬称略)

	所 属	氏 名
行政	北区長	花 川 與惣太
産業関連団体	東京商工会議所北支部 会長	越 野 充 博
産業関連団体	北産業連合会 会長	齊 藤 正 美
産業関連団体	北区商店街連合会 会長	尾 花 秀 雄
産業関連団体	王子法人会 会長	水 越 乙 彦
産業関連団体	北区しんきん協議会 会長	山 崎 二三夫
創業支援団体	プラットフォームサービス株式会社	田 辺 恵一郎
消費者団体	消費生活フェア実行委員長	小 笹 悦 子
行政	王子公共職業安定所長	篠 崎 勉
産業関係機関	東京都立産業技術研究センター理事	鈴 木 雅 洋
産業関係機関	(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部取引振興課長	寺 井 晃
行政	東京都産業労働局商工部地域産業振興課長	米 澤 鉄 平
行政	北区地域振興部長	浅 川 謙 治
行政	北区まちづくり部長	横 尾 政 弘

北区産業活性化ビジョン2018 行動計画第1期

(平成30年度～32年度版)

(2018年度～2020年度版)

平成30年(2018年)3月発行

【発行】北 区

【編集】東京都北区地域振興部産業振興課

〒114-8503 東京都北区王子1-11-1 北とぴあ11階

電話：03(5390)1234

刊行物登録番号

29-1-148

